

「LGBT」も「意識持ち」特徴ある個性として受け入れ

■多様性を肯定する社会に
「LGBTに対して、何か特別なことをする必要はありません。ただ20、30人のコミュニティであれば、その中に必ず1人はいるといわれるLGBTに対して、開かれた環境であること伝えてください」

その話すのは、NPO法人「性同一性障害支援機構」理事長の中山貴将さん(写真①)。中山さん自身、性同一性障害者で08年にタイで性別適合手術を受け、戸籍上男性となった。

性別の違いや障がいに限らず、色々な違いがある「意識持ち」特徴ある個性として受け入れ

なバックグラウンドを持った人たちが身近にいて当たり前になるために活動している。

「少数派のコミュニティを持つ当事者とともに生きる上で必要なのは、偏見をなくすること。例えばLGBTとはこういう人、性同一性障害とはこういう人……と、偏った知識や外見だけの印象にとらわれないようにして」

まずは、個人の特徴として受け入れることが大事だという。服装や行動から、LGBTなのかを推測されることもあるが、



表③

LGBT当事者の現状の悩み

- 髪を伸ばすことに注意を受けた
- 名前を呼ばれる際にフルネームで呼ばれる
- 男性トイレの個室が埋まっている(※見た目が男性の場合)
- トイレや着替えの場所
- 戸籍がばれる雇用保険のあるところで働けない/働きたくない

配慮してもらってうれしかったこと

- 社員登録上では希望する性での登録がなされた
- 改名前から通称名の使用を許可してもらった
- 制服/トイレ/ロッカー/呼び名を配慮してもらえた
- 更衣室の時間をずらしてもらえた

今後希望すること

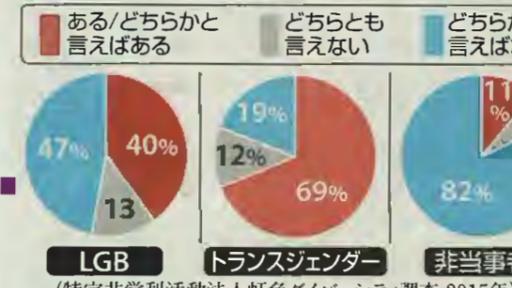
- 雇用する側に理解があるとうれしい
- 望む性で扱ってほしい
- 給与明細以外には本名じゃない制度が欲しい

NPO法人性同一性障害支援機構調査「性同一性障害者の就職に関するアンケート」より

「私自身も男性の姿をしながら名前をフルネームで呼ばれると、女性らしい名前だったので、ぎょっとされることに気がなりました。LGBT当事者から寄せられる悩みにも、トイレや温泉、制服などきつぱりと男女別になっているところでの悩みが多いですね」

表③
まずは、職場にも近所にもLGBTがいるということを意識することからスタートしたい。

グラフ 求職時の困難



■LGBTとともに働く
「日本は少子高齢化が進み、働き手となる若い世代が減少しています。今後は国籍や性別、障がいやLGBTなど、社会的にさまざまな少数派と呼ばれている人たちが持てる力を十分に発揮できる場がないと、日本の経済にとっても大きな損失です」(中山貴将さん)

中山さんが働いていた元会社であり、LGBTのスタッフを



上 同性婚挙式を終えた一ノ瀬文香(左)と杉森茜(右)をカミングアウトしたアップルのティム・クックCEO(AP)

向き合う

米・アイオワ州でLGBTの権利を守るために活動している「oneiowa」のミーティング風景。同州は米国で同性婚を認めた3番目の州で、保守的な中西部においては初めての州(提供・大芝健太郎氏)



(注)調査では、セクシュアリティを「身体」:自認、「好きになる相手・恋愛対象の相手の性」:(異性愛者で、身体と心の性別が一致している性別)、「心の性別」(自分は男だ、女だという性別)の3つの組み合わせで分類。ストレート(人)以外をLGBT圏と規定している。

10月11日は「カミングアウトデー」=表①。米国を中心にLGBT(性的少数者)=表②=の人々の告知を促し、さまざまなイベントなどを行う日だ。日本でも認知の進むLGBT。この日を一つの契機とし、LGBTと向き合う社会を考えてみよう。

The 情報源

■性的少数者を指す新ワード「LGBT」
現在、日本では全人口の7.6%がLGBTだという結果が発表されている(電通ダイバーシティラボ調査による)注参照)。あなたの会社にも13人に1人の割合で、LGBTがいる可能性があるわけだ。

だが芸能界など一部の業界に比べ、実際にはLGBTであることを周囲に告白(カミングアウト)せずに生きている人のほうが多い。海外に比べ極めて少なく、そのため法律や認識、配慮が決定的に遅れているのだ。彼らがLGBTを告白しつら

く、生きていく環境を作り出し、生きにくい環境を作り出しているのは、何より私たちの無理解といえる。日本では2004年に性同一性パートナーシップ条約が成立するなど、法律が整いはじめたのが現状だ。

障害特例法が施行され、今年に入って東京都渋谷区が同性カップルを「結婚に相当する関係」と認めて証明書を発行する「同性パートナーシップ条約」が成立するなど、法律が整いはじめたのが現状だ。

米・アイオワ州でLGBTの権利を守るために活動している「oneiowa」のミーティング風景。同州は米国で同性婚を認めた3番目の州で、保守的な中西部においては初めての州(提供・大芝健太郎氏)

表①

10月11日「カミングアウトデー」とはLGBTであることを周囲に告白したり、告白したLGBTの人々を祝ったりして、LGBTに対する認識向上や告白できない人たちの激励を目的に設定された日

著名人がLGBTであることを告白することで理解が高まっている。例えば、昨年10月にはアメリカ「アップル」社の最高経営責任者のティム・クック氏がゲイであることを告白した。一国のトップである、ベルギーのエリオ・ディルボ首相も同性愛者を告白。日本では、タレントの杉森茜と一ノ瀬文香が今年4月に挙式を挙げて話題になった

「うち是不動産業ですから、LGBTのスタッフがいることは、LGBTの方々から借りる際や物件購入の際に安心していただける要因の一つにもなるため、顧客増加にもつながりプラスになっています」(新井さん)

「この社会で生きていくのは大変。周囲がLGBTを理解してもらえないなら、とても動きやすい」と話す。

求職時に困難を持つLGBTも多い=グラフ。社員が性別に関わらず自分らしく働けるよう、社内の環境や制度の見直しをする企業も増えている。社員募集要項に「LGBT歓迎」と記載した企業も出てきた。

「常識」を超えて働ける環境作り

